

平成22年度本部支部連絡協議会議事録

日時 : 平成 22 年 8 月 18 日 (水) 18:45 ~ 20:00

場所 : 愛媛大学城北キャンパス【第 45 回地盤工学研究発表会会場】
第 5 会場 (共通教育講義棟 3 階 31 番教室)

参加者 : 代議員 29 名, 支部代表 12 名, 本部 : 会長, 副会長, 各部長, 各部担当理事ほか 18 名
合計 59 名

岸田会員・支部部長の司会で会議開始

1. 会長挨拶

日下部会長より資料 - 1 に基づき「会員動向について」の説明があった。要旨は以下の通り。

- ・ 会員減少については中長期ビジョン報告など, これまでも議論されてきたが, この 3 年間で 2000 名が減少する実態であり, また女性会員比率の低さも改善が進まない。
- ・ 工学系学会としての存在感・発言力堅持, 持続可能な会員構成の姿としては 10,000 人規模確保を目標 (正会員 9000 (2 割女性会員) + 学生会員 1000, 1000 人 / 5 年のバランス)。
- ・ 学生会員の確保, 特別会員退会対策など, 優れた支部の手法を他支部は学ぶべきであろう。
- ・ 学会全体が会員動向により一層関心をもち, 全員参加で流れを変える必要がある。

岸田部長

関西支部における特別会員退会対策について説明をお願いしたい。

関西支部 澁谷幹事長

特別会員より退会希望の申し出があった場合, その機関に対し, 相当の立場から翻意を促す申し入れ (圧力) を行うことが, 退会抑制効果となっているようである。

2. 本部支部・支部相互間の連絡調整等

1) 『本部支部活動強化委員会報告書「支部活動の強化と活性化に向けて」』に関する報告

中村委員長より資料 - 2 に基づき説明がなされた。

委員会設置趣旨, 委員構成, 活動概要について説明があった。

- ・ 本部と支部とで現状の課題を認識し, 共有し, 活性化の方策を早急に検討することを目的とした。
- ・ 委員会は中村委員長を代表に本部理事, 各支部代表により構成した。
- ・ 設置期間は平成 20 年 5 月から 2 ヶ年間であり, 20 年度に 1 回, 21 年度に 3 回の委員会を開催した。

委員会報告書内容について「支部活動強化と活性化に向けた方策」の説明がなされた。

- ・ 支部活動活性化の方向性として, 支部活動の意義明確化, 本部と各支部との活動や取り組み情報の共有と連携, 良い試みの水平展開とサービスの向上など
- ・ 講習会事業のコンテンツに関し本部と各支部の共有化, 委員会については本部と各支部の設立区別 (研究委員会), 棲み分け (災害調査委員会), 支部への予算支援など

- ・ 支部における個人会員，特別会員の退会慰留策や学生会員の正会員化策の検討
- ・ 会員増強への対策として，公務員やゼネコンの研究職以外一般社員の取り込み策として学会独自資格，CPD 優位性など

新しい委員会設置の説明がなされた。

- ・ 本部支部連絡協議会，同懇談会に加えて，個別の課題について実質的な議論や検討を行う委員会「本部支部活動活性化委員会（仮称）」の設置が提案された。
- ・ 講習会開催，コンテンツなどの情報，会員退会慰留策などの活動事例などを伝達，共有化，水平展開への寄与が期待される。

支部に関する活動軸設定の説明がなされた。

- ・ 技術情報の発信とサービスの向上という支部活動に関する座標軸（活動軸）の考え方が提案された。

支部交付金の配分方法の見直しについての説明がなされた。

- ・ 現状の配分方法では，各支部の会費収入総額に対する支部交付金の配分率に地域間格差をもたらす弊害がみられるため，各支部の活動を安定させるには，支部交付金配分方法の見直しが必要
- ・ 従来の特会員数重視の支部交付金の配分方法に対して個人会員と特別会員の還付率見直し案が提案された。当面の修正案として，個人会員還付率 25%，特別会員還付率 55%
- ・ 関東支部など大規模支部には調整を行っているが，その扱いについては今後の課題としている。

2) 『第 5 期技術者教育委員会平成 19～21 年度成果報告書』に関する報告

中野委員長の代理として竹内幹事より資料 - 3 に基づき説明があった。

設立趣旨と活動履歴の説明がなされた。

- ・ IPD，QCD，CPD の時系列的 3 ステージにおける技術者教育のあり方を検討を目的
- ・ これまで第 1～4 期を 4 人の委員長のもとで活動

今次第 5 期における活動成果が説明された。

- ・ 「新規コンテンツ」として技術の伝承プロジェクトに取り組み，「中部ミニフォーラム」や「中部ジオ・テク塾」を定期的に複数回開催した
- ・ 社会貢献・技術者の地位向上の活動のひとつとして「住民の生命と財産を守るためのホームドクター構築支援」事業を実施し，土岐市での活動成果がある
- ・ 今後は公益社団法人地盤工学会が認知・保証する「資格・CPD」を持つ技術者育成を目指し，具体的コンテンツとして 国際化， 防災， エネルギー， 環境， 倫理， コミュニケーション能力（市民への説明能力，英語）， マスコミとの対話能力を提案したい

3. 支部運営・事業に関する問題等

1) 関西支部からの要望事項

鏡原関西支部総務幹事主査より資料 - 4 に基づき説明がなされた。

- ・ 関西支部では，平成 21 年度以降特別会員が減少傾向である。支部として慰留策を実施するとともに魅力的な事業による支部所属のインセンティブ明確化に取り組んでおり，本部に

おいても支部所属の意義等についてアナウンスをお願いしたい。

- ・ 会員の高齢化が顕著であり、若年世代の入会を促すため「若手交流会」を今年度企画している。本部においても何らかの対策の検討をお願いしたい。
- ・ 支部会員情報の取り扱いの実態として、新規入会者に関する本部からの配信情報が氏名・所属のみであり、連絡先等については随時支部から問い合わせる必要がある。事務効率化の観点からも個人情報管理方法についてご検討願いたい。
- ・ 関西支部の活動状況が報告され、また、H23 年度第 46 回地盤工学研究発表会開催についての協力要請がなされた。

2) 会員勧誘・活動活性化策について

岸田部長より資料 - 5 に基づき「会員増大」に向けての理事会構成員の意見の説明がなされた。要旨は以下の通り。

- ・ 学会体制維持には会長意見は 10,000 人であるが、その 10 分の 1 がアクティブであることを条件に 4,000 人で可能とする意見、6,000 人位で大丈夫とする意見があった。
- ・ 具体的な手法として、資格制度設定、勧誘・PR パンフ活用、学生や若年層に対する会費優遇策などが説明された。

4. フリーディスカッション

関東支部 菊池幹事長

関西支部の要望にもあったが、新入会員情報など本部からの会員情報が十分でなく、支部活動の迅速化・活性化のため改善をお願いしたい。

岸田部長

現状では、本部事務局でも一部の担当者のみが会員情報を扱うことができ、新規情報の展開や提供に遅れが生じているのは理解している。このことは、会員データベースやその運用ルールの構築を含めて渦岡部員を中心に担当WGを設置して、改善に取り組み始めたところである。成果を待たれたい。

九州支部 井上代議員

自分の所属機関でも新入社員はそれなりにいるが、地盤分野を専門とするものとは限らない。入会も強制することはできないため、広い分野の人が興味を持つような、また女性でも入会しやすいような学会内人的交流の推進など、入会のメリットが明確になれば勧誘もしやすくなるのではないかと思う。

関東支部 伊藤代議員

学会の現状をみると年齢別構成として 20 代が極めて少ないようである。また、発表会場をみても比較的年配者が多いような印象である。例えば 5~10 年前など、これまでの会員構成の変遷はどうであるか、もし変わっていないようであれば問題はないのかもしれない。

岸田部長

2009 年版中長期ビジョン報告書では、そのあたりの分析がされているが、周知されていないようであるのでさらに情報公開を進めたい。

企画部 谷部長

学会の将来像について私の意見としては、10,000人体制は現実的とは思わない。実際は6,000～7,000人規模で下限値が4,000人位と考え、「会員増強」への意見書にも書いた。資源素材学会というのがあり、石炭需要ピークの最盛期で9,000人規模であったが、現在2,000人位である。しかし、産業界との繋がりを含め活動内容をみても学会としての実態は十分に維持されている例と考える。その条件としては学会を支えるアクティブ会員の存在が重要であり、アクティビティを落とさないことも必要である。

岸田部長

地盤工学会の魅力を向上させることが基本であり、取り組みを進めたい。

北海道支部 川村幹事長

北海道支部においても特別会員退会慰留に働きかけているが減少傾向である。ポイントは、支部会員であることのメリットの明確化であると考え、議論をしているが回答が見いだせていない状況である。あらためて勉強したい。

岸田部長

特別会員の慰留用文書を配布しており、活用されたい。

関西支部 北川代議員

地盤工学会 G-CPD システムでは、自主学習など登録条件が厳しいものがあり、比較的容易な他団体のシステムを選択するひとが回りにいる。カードリーダ方式など既にメリットはあるが、登録条件再検討により退会抑制の方策となるのではないか。また、登録漏れがあったので事務局に申請したが、実際に登録されるまで相当の時間を要した経験がある。このような事務手続きを改善することも会員減少防止に効果があるのではないかと思う。

継続教育委員会 笹倉委員長

委員会では登録条件についての理解は逆である。例として、講習会受講証明として会の始めと終わりに写真撮影を行う団体もあり、地盤工学会は決して厳しいとは考えていない。北川代議員のご意見は要望として検討したい。

建設系 CPD 協議会 末岡会長（前学会副会長）

CPD ポイントが入札条項や技術資格要件となる背景があり、本協議会に入会加盟を希望する団体は増えており、現在でトータル 40～50 万人規模である。しかし、運用姿勢については、加盟団体間での温度差もあり、不正や二重登録などトラブルの可能性が不安要因であると同時に一度崩れると信頼回復は大変である。品質管理を協議会内で問題提議し議論を始めているところであることを申し上げたい。

岸田部長

事務局の手続き遅延の問題については、適切に対応したい。ただ、事務局の事情もある場合もあり理解をお願いしたい。

まとめとして、公益社団法人化を契機として会員増強を目指したい。

5. その他

1) 公益認定申請の進捗状況等

風間総務部長より資料 - 6 に基づき説明がなされた。

- ・ 現在（8/18）までの状況は、3月に電子申請実施、6月～8月にかけて数次の修正依頼

と再提出を繰り返した，であり，申請手続き関係は終了したものと理解している。

- ・ 今後は，8月下旬から9月上旬にかけての公益認定等委員会内部処理の後，9月第2週～中旬に同委員会から内閣総理大臣あての答申がなされ，認定となる予定である。
- ・ 認定後の事務的対応手順は次のとおり
 - 社団法人の解散登記と公益社団法人設立登記（10/1 想定）
 - 臨時支部総会の開催（10/1 登記を想定すれば，10月末日までに開催必要）
 - 本部における臨時社員総会（11月未予定）等
- ・ 公益社団法人認定の周知として，看板の架け替え，HP上の定款や規則の差し替え，会員向け・一般向け・他団体向け広報などがある。本部でパンフレット等を作成配布するので，「公益社団法人」の名のもとに事業展開をお願いしたい。
- ・ まず，重要なことは，の臨時支部総会の開催であり，承認事項・確認事項を注意されたい。

東北支部 飛田支部長

臨時支部総会は10/1以降ということで，公益社団法人としての開催となると考えるが，内容は従来の社団法人としての決算承認ということで，区切りの考え方について整理をお願いしたい。

総務部 風間部長

ご理解への一助として，式次第の例を作成してお配りするようにしたい。

公益社団法人としての登記（10/1）以降は新しい定款のもとで全て活動することになることをご確認願いたい。

四国支部 長谷川代議員

公益社団法人移行によりJGS会員カードも新しくなるのか。

総務部 風間部長

基本的には新しいものになるが，会員番号は変わらない。新カードへの対応はこれから行いたいと考えている。

須賀会員・支部担当理事より閉会の辞が述べられ，協議会を終了した。

配布資料

資料 - 1 「会員増大の必要性」	pp. 1-13
資料 - 2 本部支部活動強化委員会報告書「支部活動の強化と活性化に向けて」	pp.14-18
資料 - 3 第5期技術者教育委員会「平成19-21年度成果報告書」	pp.19-23
資料 - 4 関西支部〈要望事項〉等に関する資料	pp.24-25
資料 - 5 「会員増大」に向けての理事会構成員の意見	pp.26-42
資料 - 6 公益認定申請の進捗状況と今後の対応について	pp.43-46
資料 - 7 年度末会員数の推移	p.47
資料 - 8 平成22年度支部一覧表	p.48

（議事録作成：原田克之）